

証券コード：6462

RIKEN
RIKEN CORPORATION

株主のみなさまへ

第84期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



RIKEN 株式会社 **リケン**

株主の皆様へ



代表取締役社長

小泉年水

CONTENTS

株主の皆様へ	2
セグメント情報	4
トピックス	5
財務諸表(連結)	6
財務諸表(個別)	8
会社概要	10
株式情報	11

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもって第84期の決算を終了いたしましたので、ここに第84期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題を契機とする住宅・株式・金融市場の波乱等により、特に年度後半には米国のみならず欧州においても経済成長に鈍化が見られました。中国・インド等では高い経済成長が維持されていましたが、その成長を支える原油、資源等の需要増加等から世界的に価格高騰が生じております。

日本経済は設備投資や輸出の増加、底堅い個人消費等により年度前半は好調でしたが、年度後半に急速に減速してきました。

自動車産業では、年度前半の世界的な需要の増加に伴い、日系自動車メーカーの輸出ならびに海外生産は増加しましたが、国内販売が減少したこともあって国内生産は前年並みとなりました。

国内の建設・住宅産業については、平成19年6月の建築基準法改正の影響を受け、着工が大きく減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト、トランスミッション用シールリングをはじめとして、品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は、平成19年7月16日に新潟県中越沖地震が発生し、柏崎地区の事業所および連結子会社が被災し操業を停止しましたが、多くの方々のご支援を頂き、早期に設備の修復が完了、通常の生産体制に復旧し、8月以降生産の挽回に努めました。その結果、自動車関連部品ならびにその他製品の販売は前年同期比増加し、連結売上高は957億6千5百万円(前期比4.9%増)を計上いたしました。利益面では、製品構成の変化や原材料価格の上昇に対し、製造部門の合理化に努め

ましたが、営業利益は73億4千6百万円(前期比2.7%減)、経常利益は87億6千5百万円(前期比3.2%減)となりました。当期純利益は、新潟県中越沖地震被災に伴う資産の除却、復旧費用等を特別損失として計上したことにより41億6千5百万円(前期比23.5%減)となりました。

なお、大韓理研(株)については本年1月にその全株式を売却いたしました。その影響額として2億7千9百万円の特別損失を計上いたしました。

当期末の配当金につきましては、1株につき7円とし、中間配当を含め1株につき年12円とさせていただきます。

今後の世界経済は、中国・インド等では経済成長が持続すると見込まれますが、先進国では株式・金融市場の波乱・低迷、原油・原材料価格の高騰により景気への悪影響が予想されます。

国内でも、原油・原材料価格の高騰、円高、輸出の落込み等の懸念材料があり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループの主たる顧客である日系自動車メーカーについては、中国・インド等の需要が増加する一方、米国での販売減が見込まれ、加えて原油・原材料価格の高騰、円高等、経営環境は不透明さを増しており、先行きが懸念されます。

建設・住宅産業については、建築基準法改正の影響により減少した着工件数が従来の水準に回復するには、なお時間を要すると見込まれます。

このような環境において、当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2006年度から中期経営計画「PLAN2008」を推進しており、2008年度はその最終年度に当たります。本中期経営計画においては、グローバル化と技術革新のなかにあつて、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置付け、企業価値向上に取り組んでいます。

<リケングループ中期経営計画 PLAN2008>

スローガン	Think Big, Aim High, and Do Through. (大きな思考で、目標高く、やり遂げよう)
メインテーマ	『技術開発強化・グローバル展開による 企業価値の持続的成長』

中期重点施策

- 1) 顧客価値を創造する先行技術開発
- 2) 世界同一・最高品質の実現
- 3) ものづくり革新による生産性の飛躍的向上
- 4) グローバル事業体制の拡充
- 5) 人材の確保と育成強化
- 6) CSR推進強化

当社グループは、経済、環境、社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けています。そのため、内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実をはじめとした企業の透明性、効率性、健全性の確保に取り組んでいます。

CSR委員会を設置し、従来から推進している環境保全や社会貢献、正確で適切な情報開示、CS(顧客満足創造)等の活動を当社グループ全体で統括しています。

内部統制については、専門部署を設置し社内規定の制定等体制整備を進めており、更なるレベルアップを図っています。

また、当社は平成19年6月、ドイツのマーレ社とグローバルな業務提携に関する覚書に調印いたしました。両社は相互の独立性を尊重しつつ、本提携を通じて生産・技術開発等の各分野における戦略的かつグローバルな協力体制を構築し、相互の経営資源の有効活用を図るとともに、シナジー効果を創出し、より価値の高い製品とサービスの提供、両社の企業価値の向上を図ってまいります。今後、ピストンリング、カムシャフトおよび幅広い技術開発にかかわる共同プロジェクトを順次推進いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、トランスミッション用シールリング、素形材部品、バルブリフター等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当連結会計年度は震災による一時的な落ち込みはありましたが、ピストンリング、カムシャフト、シールリングの販売は総じて堅調に推移するとともに、素形材部品、その他動弁部品の販売が大幅に増加しました。結果として当事業部門の売上高は815億9千万円（前期比5.0%増）となりました。営業利益については、製品構成の変化、高品質・高精度化の要求への対応、原油・原材料価格上昇の影響等に対し製造部門の合理化等に努めましたが、52億9千7百万円（前期比2.6%減）となりました。

その他事業

その他事業では、主として配管機器、電波暗室および電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。当連結会計年度は、配管機器の販売は減少しましたが、熱エンジニアリング製品ならびに電波暗室の販売が増加しました。その結果、当事業部門の売上高は153億9千4百万円（前期比5.4%増）、営業利益は22億6千4百万円（前期比3.5%増）となりました。

新製品 DLCバルブリフター

自動車の排出ガス低減や燃費向上のために、エンジン内部の摩擦損失低減が重要なテーマとなっています。直打式動弁系エンジンにおいては、カムの回転運動をバルブに伝達する部品であるバルブリフターによる摩擦損失低減が、燃費向上に効果があります。当社においては、これまでに窒化処理やアーケイオンプレーティング法によるCr-N皮膜をバルブリフターに適用し、製品としてご提供してきておりますが、今回更なる摩擦損失低減を実現するため、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）皮膜を適用したバルブリフターを開発しました。

DLCとは、特定の結晶構造を持たない非晶質（アモルファス）構造で、高硬度で耐摩耗性に優れたダイヤモンド的な性質を持つ一方、グラファイト的な性質、すなわちオ

イルのない無潤滑状態でも低摩擦であるという特徴を併せ持っています。DLC皮膜はアセチレンなどの炭化水素ガスやグラファイトなどを原料として形成されますが、使用する材料や成膜方法により多数の種類があります。本製品には、水素をほとんど含まない高硬度で耐摩耗性に優れたDLC皮膜を適用し、従来の表面処理に比べ大幅な摩擦損失低減を実現し、約1%の燃費向上効果を達成しました。本年3月には、独自のインライン式成膜装置を熊谷事業所内に導入しました。

なお、本製品の開発については、日産自動車株式会社関係数社による連名で「ものづくり日本大賞（優秀賞）」、「新機械振興賞（会長賞）」、「トライボロジー学会賞（技術賞）」を受賞いたしました。



ピストンリング



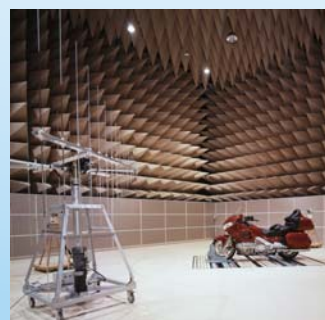
カムシャフト



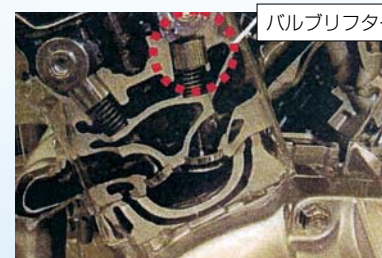
自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室



バルブリフター

シリンダーヘッド(断面)



新機械振興賞(会長賞)



DLCバルブリフター



トライボロジー学会賞(技術賞)

財務諸表(連結)

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	44,962	流動負債	35,255
現金及び預金	7,645	支払手形及び買掛金	16,999
受取手形及び売掛金	24,623	短期借入金	9,383
たな卸資産	10,639	未払法人税等	628
繰延税金資産	1,167	賞与引当金	2,148
その他	913	役員賞与引当金	30
貸倒引当金	△27	その他	6,066
固定資産	46,614	固定負債	6,485
有形固定資産	30,604	長期借入金	5,004
建物及び構築物	8,643	退職給付引当金	1,144
機械装置及び運搬具	16,040	役員退職慰労引当金	313
土地	2,618	繰延税金負債	13
建設仮勘定	2,095	負ののれん	1
その他	1,206	その他	7
無形固定資産	438	負債合計	41,740
投資その他の資産	15,570	【純資産の部】	
投資有価証券	8,876	株主資本	47,918
長期貸付金	4	資本金	8,573
繰延税金資産	4,277	資本剰余金	6,604
前払年金費用	724	利益剰余金	33,788
保険積立金	1,225	自己株式	△1,048
その他	555	評価・換算差額等	190
貸倒引当金	△92	その他有価証券評価差額金	143
資産合計	91,576	為替換算調整勘定	46
		新株予約権	25
		少数株主持分	1,701
		純資産合計	49,836
		負債・純資産合計	91,576

連結損益計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目		金額	
売上高		95,765	
売上原価		76,617	
売上総利益		19,147	
販売費及び一般管理費		11,801	
営業利益		7,346	
営業外収益			
受取利息及び配当金	256		
持分法による投資利益	1,345		
技術料収入	394		
その他	495	2,491	
営業外費用			
支払利息	327		
その他	745	1,073	
経常利益		8,765	
特別利益			
固定資産売却益	1		
投資有価証券売却益	227		
貸倒引当金戻入額	14	243	
特別損失			
投資有価証券評価損	2		
固定資産売却損	59		
役員退職慰労金	21		
子会社株式売却損	279		
減損損失	3		
新潟県中越沖地震震災関連費用	1,608	1,974	
税金等調整前当期純利益		7,034	
法人税、住民税及び事業税	2,196		
法人税等調整額	679	2,876	
少数株主損失		7	
当期純利益		4,165	

連結キャッシュ・フロー計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	7,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81
現金及び現金同等物の増加額	547
現金及び現金同等物の期首残高	7,097
現金及び現金同等物の期末残高	7,645

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の状況
 - 連結子会社の数……20社
 - 大韓理研は、全株式を売却したため、連結の範囲より除いております。なお、みなし売却日(平成19年12月31日)までの損益計算書のみを連結しております。
 - 非連結子会社の状況
 - 非連結子会社の数……2社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社の状況
 - 持分法適用の非連結子会社の数……1社
 - 持分法適用の関連会社の状況
 - 持分法適用の関連会社の数……5社
 - 持分法を適用していない関連会社の状況
 - 持分法適用していない主要な関連会社の数……1社
- 会計方針の変更
 - 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人

税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより税金等調整前当期純利益が1億7千4百万円減少しております。

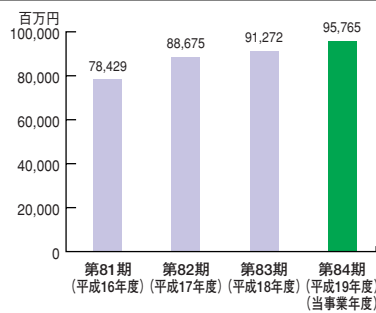
(追加情報)
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が2億6千6百万円減少しております。

連結株主資本等変動計算書(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

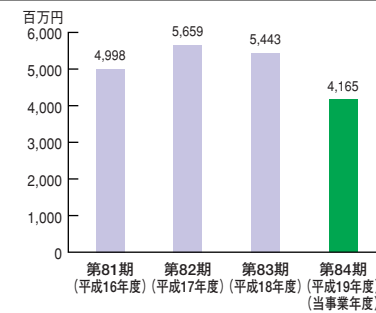
(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	8,573	6,604	30,902	△872	45,207	334	△238	96	10	2,081	47,395
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,260		△1,260						△1,260
当期純利益			4,165		4,165						4,165
自己株式の取得				△222	△222						△222
自己株式の処分			△18	46	28						28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△191	285	94	15	△379	△270
連結会計年度中の変動額合計			2,886	△175	2,710	△191	285	94	15	△379	2,440
平成20年3月31日残高	8,573	6,604	33,788	△1,048	47,918	143	46	190	25	1,701	49,836

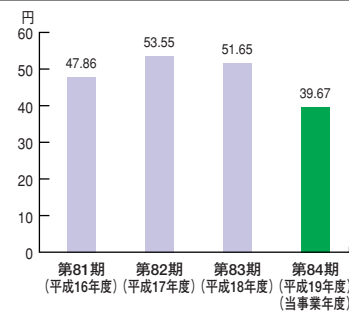
売上高



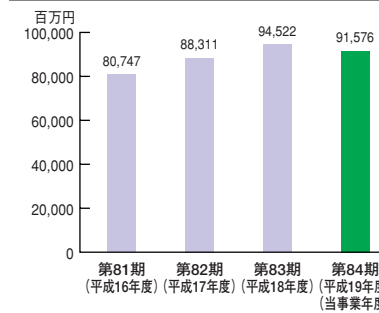
当期純利益



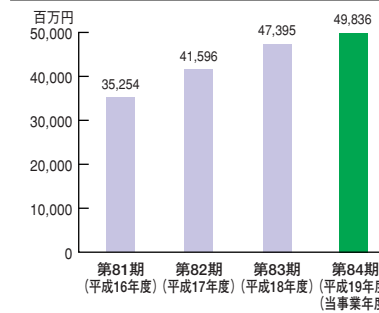
1株当たり当期純利益



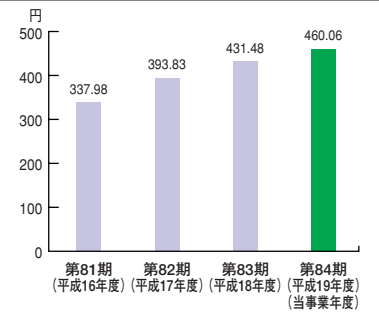
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表(個別)

財務諸表(個別)

貸借対照表(個別) (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	32,361	流動負債	28,564
現金及び預金	1,889	支払手形	2,414
受取手形	2,503	買掛金	10,528
売掛金	19,619	短期借入金	7,890
商品	27	未払金	810
製品	2,745	未払費用	812
材料	784	未払法人税等	180
仕掛品	2,742	預り金	2,109
前払費用	140	賞与引当金	1,442
繰延税金資産	704	役員賞与引当金	30
関係会社短期貸付金	658	その他の流動負債	2,345
立替金	137	固定負債	5,553
その他の流動資産	408	長期借入金	5,003
固定資産	35,606	役員退職慰労引当金	313
有形固定資産	21,408	債務保証損失引当金	86
建物	6,062	投資損失引当金	150
構築物	563	負債合計	34,118
機械及び装置	10,849	【純資産の部】	
車輜運搬具	41	株主資本	33,683
工具	356	資本金	8,573
器具	432	資本剰余金	6,604
備品	118	資本準備金	6,604
土地	1,356	利益剰余金	19,554
建設仮勘定	1,627	利益準備金	1,457
無形固定資産	219	その他利益剰余金	18,096
借地権	39	配当引当積立金	3,600
ソフトウェア	97	海外事業積立金	6,000
電話施設利用権	17	収用圧縮積立金	6
電気瓦斯供給施設利用権	6	買換資産圧縮積立金	67
ソフトウェア仮勘定	58	保険差益圧縮積立金	23
投資その他の資産	13,978	別途積立金	5,600
投資有価証券	529	繰越利益剰余金	2,798
関係会社株式	5,463	自己株式	△1,048
出資金	0	評価・換算差額等	139
関係会社出資金	2,184	その他有価証券評価差額金	139
長期貸付金	4	新株予約権	25
長期前払費用	20	純資産合計	33,849
繰延税金資産	3,630	負債・純資産合計	67,967
前払年金費用	724		
投資固定資産	71		
保険積立金	1,190		
その他の投資	232		
貸倒引当金	△74		
資産合計	67,967		

損益計算書(個別) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	77,175
売上原価	64,172
売上総利益	13,003
販売費及び一般管理費	8,195
営業利益	4,807
営業外収益	
受取利息及び配当金	788
その他収益	983
営業外費用	
支払利息	246
その他費用	596
経常利益	5,735
特別利益	
投資有価証券売却益	226
貸倒引当金戻入額	6
債務保証損失引当金戻入額	165
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産廃却損	81
子会社株式売却損	257
減損損失	3
新潟県中越沖地震震災関連費用	1,100
税引前当期純利益	4,690
法人税、住民税及び事業税	1,102
法人税等調整額	550
当期純利益	3,037

株主資本等変動計算書(個別) (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当引当積立金	海外事業積立金	収用圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金		
平成19年3月31日残高	8,573	6,604	—	6,604	1,457	3,000	5,000	8	72	24	4,400	3,830	17,794
事業年度中の変動額													
剰余金の配当				—								△1,260	△1,260
当期純利益				—								3,037	3,037
自己株式の取得				—									—
自己株式の処分				—								△18	△18
圧縮積立金取崩額				—				△1	△5	△1		8	—
配当引当積立金の積立				—		600						△600	—
海外事業積立金の積立				—			1,000					△1,000	—
別途積立金の積立				—							1,200	△1,200	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	600	1,000	△1	△5	△1	1,200	△1,032	1,759
平成20年3月31日残高	8,573	6,604	—	6,604	1,457	3,600	6,000	6	67	23	5,600	2,798	19,554

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△872	32,100	313	313	10	32,424
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,260		—		△1,260
当期純利益		3,037		—		3,037
自己株式の取得	△222	△222		—		△222
自己株式の処分	46	28		—		28
圧縮積立金取崩額		—		—		—
配当引当積立金の積立		—		—		—
海外事業積立金の積立		—		—		—
別途積立金の積立		—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△173	△173	15	△158
事業年度中の変動額合計	△175	1,583	△173	△173	15	1,425
平成20年3月31日残高	△1,048	33,683	139	139	25	33,849

■会社の概要

創 業 昭和2年
設 立 昭和24年12月
資 本 金 85億7千3百万円 (平成20年3月31日現在)
従業員数 1,623名 (平成20年3月31日現在)

〔主要な事業内容〕

下記製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と鋼管用継手、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記ご参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

・自動車・産業機械部品事業部門

…ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素材材部品等

・その他事業部門

…鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

■役 員 (平成20年6月24日現在)

代表取締役社長	永忠
代表取締役副社長	満生
専務取締役	達健
常務取締役	俊一郎
常務取締役	雄久
常務取締役	信行
常務取締役	達仁
常務取締役	至勉
常務取締役	五三
常務取締役	巳生
常務取締役	晃周
常務取締役	豪周
常務取締役	伸一郎
常務取締役	正彦
常務取締役	啓佑

(注) 常勤監査役田丸周、監査役東條伸一郎および鎌田啓佑は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

■リケン環境活動

◎環境への取り組み

リケングループは、「私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます」を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

◎環境への基本姿勢

リケングループ環境方針

〈基本方針〉

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

〈行動指針〉

■法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

■地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

■省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

■環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

■継続的な環境保全

環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

■地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。



JQA-EM1376



■株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行済株式総数 106,484,667株
(自己株式数1,913,071株を含む)

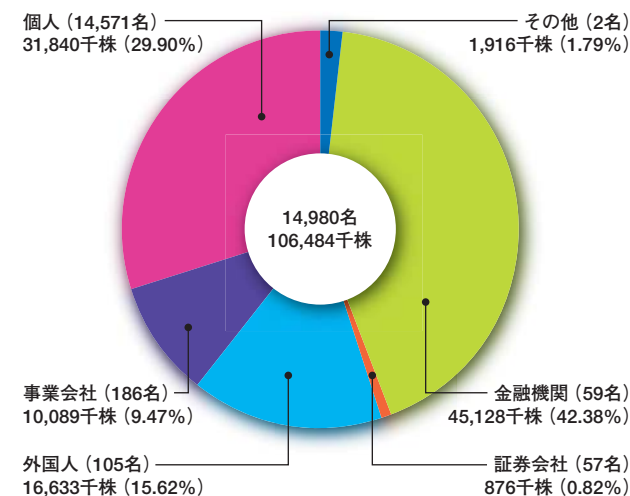
株 主 数 14,980名 (前期比3,376名増)

大 株 主

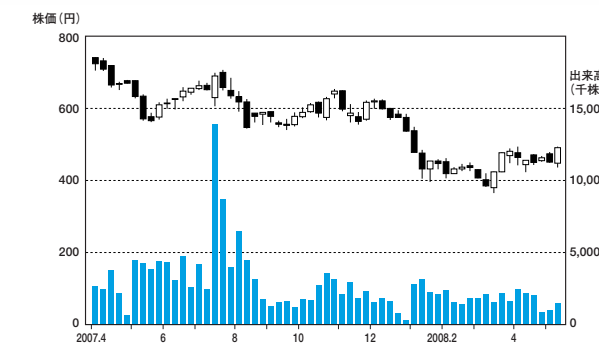
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.65
日本生命保険相互会社	4,416	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,258	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,923	3.75
日立金属アドメット株式会社	3,564	3.41

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況



■株価チャート



■株式についてのご案内

決 算 期 毎年3月31日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

株主配当金受領株主確定日 毎年3月31日

(なお中間配当を行う場合は9月30日)

基 準 日 毎年3月31日

その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社 本店

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 の 方 法 当社の公告は電子公告(当社ホームページ)により行います。

<http://www.riken.co.jp>

但し電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

1 単 元 の 株 式 数 1,000株

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuonitsui.co.jp/person/p_06.html

〔単元未満株式の買増制度のご案内〕

単元未満株式のご買増請求は、上記株主名簿管理人事務取次所にて受け付けております。



<http://www.riken.co.jp>

本 社	〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル) TEL (03) 3230-3911	大 阪 営 業 部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1(大阪興銀ビル) TEL (06) 4706-6720
札幌営業所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL (011) 865-1919	広 島 営 業 部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル) TEL (082) 506-2455
仙台営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5(SAKAE泉中央ビル) TEL (022) 773-8825	福 岡 営 業 所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル) TEL (092) 474-2175
神奈川営業部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ) TEL (046) 225-7111	柏 崎 事 業 所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL (0257) 23-3113
浜 松 営 業 部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28 (日本生命浜松センタービル) TEL (053) 457-1155	熊 谷 事 業 所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL (048) 521-3511
名古屋営業部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)		
中 部 営 業 部	TEL (052) 201-8681		

貸借対照表および損益計算書掲載の
ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html



この報告書は、エコマーク認定の古紙配合率70%の再生紙を使用し、アロマフリータイプの大豆インキで印刷されています。